

公立学校情報機器整備事業計画

流山市教育委員会

令和7年3月

【別紙 1】

千葉県公立学校情報機器整備事業計画

流山市教育委員会

端末整備・更新計画

(1) 端末整備予定数

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数	19,193名	19,820名	20,457名	20,918名	21,500名
② 予備機を含む 整備上限台数	22,071台	22,793台	732台	530台	670台
③ 整備台数 (予備機除く)	0台	19,820名	637台	461台	582台
④ ③のうち基金 事業によるもの	0台	19,820名	637台	461台	582台
⑤ 累積更新率	0%	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0台	2,973台	95台	69台	88台
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	0台	2,973台	95台	69台	88台
⑧ 予備機整備率	0%	13.0%	12.9%	13%	13.1%

【端末の整備・更新の考え方】

令和２年度及び３年度に導入した端末機器について更新する。

令和７年度中に契約を締結し、８年度当初には運用開始できるようにする。本市は、児童生徒数が増加傾向にあり、毎年児童生徒数増加分及び予備機を整備していく。

【更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について】

(１) 購入端末について(対象台数：１７，４１０台) ※処分業者に委託

○リユース・処分について

購入端末のうち、故障やバッテリーの劣化がみられない端末については、教職員の授業用タブレットとして再利用する。また、教職員の授業用タブレットとして再利用できない端末については、令和５年１０月２６日付文部科学省初等中等教育局・経済産業省産業技術環境局・環境省環境再生資源循環局発「GIGA スクール構想の下で整備された１人１台端末等の適切な処分（再使用又は再資源化）」の通知に基づいた物理的破壊等の処分を行う。

なお、処分の際は端末内に残るデータを消去するとともにデータ消去証明書等の発行を依頼する。

(２) リース端末について(対象台数：４，３００台) ※処分業者に委託

○処分方法

リース契約終了後、個人情報情報の流出がないよう、ハードディスクを物理的に破壊し、資源有効利用促進法に則った再資源化を委託する。

○スケジュール(予定)

(１) 購入端末

令和８年 ４月 再使用端末の選別

１０月 更新済み端末の再使用・再資源化委託の指名競争入札実施

１２月 落札事業者へ端末の引き渡し

(２) リース端末 ※リース契約時期により２段階で実施

令和 ８年 ４月 リース業者へ引き渡し

令和１２年 ４月 リース業者へ引き渡し

2 ネットワーク整備計画

- 1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）
 令和5年度実施「校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査（学校向け）」結果
 （1）学校規模ごとの1校当たりの帯域の目安¹⁾を確保できている学校割合

できている学校	できていない学校
7.4％（2校）	92.5％（25校）

- （2）ユーザー体感調査「学校のネットワークが遅い・繋がりにくいと感じることはあるか」

よくある	たまにある	ほとんどない	全くない
18.5％（5校）	55.5％（15校）	14.8％（4校）	11.2％（3校）

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

- （1）ネットワークアセスメントによる課題特定スケジュール

1校あたりの帯域目安を確保できているかどうかと、ユーザー体感調査の相関関係を算出したところ、 -0.04 であり相関関係は認められなかった。

令和7年度に通信契約内容やISPといった学校外のネットワーク環境、スイッチ、ルーター、アクセスポイントといった学校内のネットワーク環境の両面からアセスメント調査を実施しボトルネック箇所の特定をする。

- （2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

【課題特定スケジュール】

令和7年4月 机上調査実施
 5月～ 各小中学校でアセスメント実施
 7月 ネットワーク課題の特定

【課題改善スケジュール】

○課題がアクセスポイント、ルーター、スイッチ等の機器の場合

令和8年度中に機器の入れ替えを実施する。なお、通信契約内容が2Gbps以上となった場合は、通信速度に適した機器を選定する。

○課題がISP・通信契約内容の場合

機器入れ替え完了後、遅延なく契約内容の変更を行う。

¹⁾ GIGA スクール構想の実現「学校のネットワーク改善ガイドブック」令和6年4月

3 校務DX計画

○提言

- ・「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」（令和 5 年 3 月）
- ・「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）
～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」
（令和 5 年 8 月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会）

○チェックリスト

- ・「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」（令和 5 年 1 0 月）

上記の提言を受け、令和 5 年 1 0 月に実施した「G A G A スクール構想の下での校務 DX 化自己点検」の結果をもとに、クラウド環境を活用した校務DX化促進への課題と対策は以下のとおりである。

クラウド環境を活用した校務DXに向けて

（1）学校内連絡等のデジタル化

- ア 教職員間の情報共有や連絡、調査等の学校内連絡のデジタル化
- イ 教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化
- ウ 宿題や定期テストの実施や採点や集計にクラウドサービスを利用
- エ 会議資料のペーパーレス化

職種によらず校務用端末を整備することで、さらにデジタル化を加速させる。

（2）教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

- ア 各種連絡のデジタル化
- イ 調査・アンケートのデジタル化

調査やアンケートについては集計や共有、データの加工といったデジタルの良さを体感してもらうとともに、好事例を共有することでデジタル化を促進する。

（3）学校と保護者間の連絡手段のデジタル化

- ア 保護者への調査・アンケート等に対してクラウドサービスを利用
- イ 保護者からの問い合わせや連絡についてクラウドサービスを利用
- ウ 保護者との面談や説明会等をハイブリッド形式で実施
- エ 保護者からの押印、署名

ウについてはデジタルとの併用を進め、エについては押印、署名の必要性を精査することにより、学校と保護者双方のメリットを生み出すことによりデジタル化を促進する。

（4）学校と外部機関間の連絡手段のデジタル化

- ア F A X の使用、押印・署名

学校と市教育委員会間はクラウドを用いてデータ共有が可能であり、調査等についての回答提出はクラウド上で行う。現在、市教育委員会より押印や署名を依頼しているものについては、法令等の根拠をもとに精査し、可能な限りデジタル化をする。

その他機関との連絡手段について、相手方にデジタル化の打診をすることにより、旧態依然とした手段をデジタル化していく。

4 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

ICT 環境を整備することにより、子供たち自身が何を学びたいか、何を深めたいか等、一人ひとりの興味関心に応じた異なる目標に向けて学習に取り組む、いわゆる学習の個性化を実現することができる。合わせて、子供たち一人ひとりの特性や学習進度に応じて学習環境を整えたり、学習方法の選択肢を柔軟に設定したりする、いわゆる指導の個別化も実現できる。こうした創造的な学習が進むことで、問題解決力や発想力を養う。

個別最適な学びのなかでも、児童生徒の学びが孤立しないように、クラウドを利用した学習の可視化をする。子供たち同士の相互の啓発のみならず、双方向の Web システムを用いることで様々な情報を得ることも可能となり、各教科の学習内容の理解のみならず、多様な人と関わりながら学習を進めることで情報活用能力も養う。

ICT 環境整備をするだけでなく、ICT 技術を正しく用いる能力を養うデジタル・シティズンシップ教育を進めることにより、これからの時代に必要な情報活用能力を養う。

(2) GIGA 第1期の総括

GIGA スクール構想の実現のため、令和2年度及び令和3年度で1人1台端末整備を行い、令和3年度に教職員の校務用端末及びネットワーク分離型のシステム構築を行った。校務用端末のネットワーク分離型のシステムは、Microsoft 365 A5 ライセンスを割り振った端末を用いることにより、グローバル IP アドレスを選ばず、災害時等にも場所を選ばず校務にあたるようにした。

1人1台端末整備当初は、同時接続人数が増えるとインターネットにつながりにくい現象がみられたため、1,000人を超える児童数の小学校をモデル校としてネットワークアセスメントを実施し、課題として挙げられた回線を全小中学校で増強することにより、同時接続人数によらずインターネットに接続できる環境を整えた。

授業支援ソフト及び心の健康観察ソフトのアクセスログを集計すると、教員間や学校間格差がみられたので、教育データの重要性を周知するだけでなく教職員のニーズに応えられるような操作研修を実施し、より積極的な活用が図られるようにした。

GIGA 第2期の導入にあたり、指導の個別化及び学習の個性化や協働的育成的な学びの実現、情報活用能力の育成、デジタル・シティズンシップ教育の推進をする。第1期同様、これからも引き続き各小中学校の ICT 教育推進リーダー育成に努め、各学校での効果的な ICT の活用について情報発信・情報共有することで活用促進につなげる。また、研修内容についても、活用する側のニーズにあった研修を実施していく。

(3) 1人1台端末の利活用方策

「教育DXに係る当面のKPI」に示しているKPIにもとづく現状と目標

項目	KPI	現状値（5年度）	目標値（8年度）
1人1台端末の整備	指導者用端末整備済みの率	95%	100%
	1人1台端末を常時活用ができるよう、十分な予備機を整備しているか。	各学校の学級数と同数の予備機を整備。	各学校の児童生徒数の15%にあたる予備機を整備。
ネットワークの改善	無線LAN又は移動通信システムによりインターネット接続を行う普及教室の率	100%	100%
	端末利用に係る回線のを速度を計測・把握した学校の率	100%	100%
	課題のある学校についてアセスメントを実施済みの自治体の率	令和3年度にモデル校として1校実施	令和7年度に全小中学校実施
	必要なネットワーク速度を確保済みの学校の率	7%	100%
校務のデジタル化	FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の率	FAX: 0% 押印: 19%	FAX: 100% 押印: 70%
	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	100%	100%
	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率	36.6%	90%
	次世代の校務システムの導入に向けた検討を行う自治体の率	導入済み	導入済み
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	73.2%	95%
	情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置	4人	4人、オンライン支援員1人
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	75.9%	100%
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	データなし	100%
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	70%	100%

	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	20%	80%
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	60%	95%
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	20%	95%
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	40%	90%
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	80%	100%
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	60%	100%
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	20%	100%
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	0%	100%